

文教警察企業常任委員会資料

令和2年7月20日

教 育 委 員 会

目 次

【提出議案】

| | |
|--|----|
| ○ 議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第6号） | 1 |
| ① ICT活用教育推進のための調査研究事業 | 2 |
| 県立学校等感染症対策事業 | 4 |
| 一般運営費（高等学校・特別支援学校） （別冊：令和2年度 7月補正 歳出予算説明資料） | |
| ② 県立学校「学びの保障」環境整備事業 | 6 |
| ③ 産業教育実習環境整備事業 | 8 |
| ④ 特別支援学校教育環境整備事業 | 10 |
| ⑤ 修学旅行のキャンセル料等支援事業 | 12 |
| 学習保障等に必要な人的体制の強化 | 14 |

(議案第1号)

令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)

【単位：千円】

| 会計 | 所 属 | 補正額 | 補正前の額 | 補正後の額 |
|------------------|----------------------------------|-----------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 教 育 政 策 課 | 14,095 | 3,216,020 | 3,230,115 |
| | 財 務 福 利 課 | 81,743 | 4,462,709 | 4,544,452 |
| | 高 校 教 育 課 | 869,134 | 3,851,571 | 4,720,705 |
| | 義 務 教 育 課 | 0 | 267,730 | 267,730 |
| | 特 別 支 援 教 育 課 | 52,291 | 503,411 | 555,702 |
| | 教 職 員 課 | 177,618 | 95,474,136 | 95,651,754 |
| | 生 涯 学 習 課 | 0 | 563,579 | 563,579 |
| | ス ポ ー ツ 振 興 課 | 44,539 | 1,262,265 | 1,306,804 |
| | 文 化 財 課 | 0 | 576,506 | 576,506 |
| | 人 権 同 和 教 育 課 | 21,435 | 107,908 | 129,343 |
| | 合 計 | 1,260,855 | 110,285,835 | 111,546,690 |
| 特 別 会 計 | 財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業) | 0 | 225,034 | 225,034 |
| | 財 務 福 利 課 (育 英 資 金) | 0 | 962,860 | 962,860 |
| | 合 計 | 0 | 1,187,894 | 1,187,894 |
| | 総 計 | 1,260,855 | 111,473,729 | 112,734,584 |

⑧ ICT活用教育推進のための調査研究事業

教育政策課

1 事業の目的・背景

国の「GIGAスクール構想」の前倒しにより、学校ではICT機器の整備が急速に進んでおり、教職員のICT機器に係る知識・技能の習得は急務となっている。

そこで、ICT機器を活用した効果的な学習指導や教職員研修、新型コロナウイルス感染症第二波への備えなど、今後の本県における教育の情報化等について調査研究を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,095千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

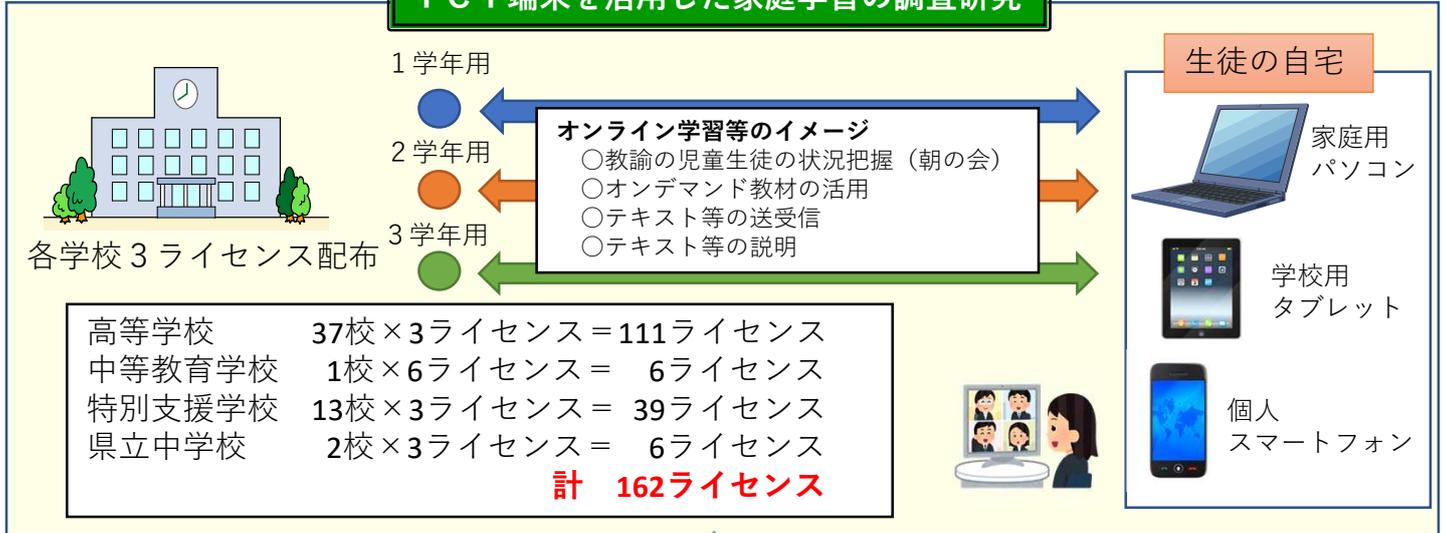
- ① オンライン具現化のための環境整備 (3,126千円)
Web会議システム等の整備
- ② 専門的知識や資質の向上を図る研修の充実 (2,649千円)
教職員を対象としたオンライン研修会開催
- ③ ICTを活用した家庭学習の調査研究 (0千円)
家庭のパソコンやスマートフォンの活用に係る調査研究
- ④ 未来の教室プロジェクトチーム(仮称)の設置 (8,320千円)
 - ・ 専門家と連携した研修プログラムの開発及び効果的なオンライン活用法の調査研究
 - ・ ICT活用教育推進プラン(素案)の作成

3 事業効果

新型コロナウイルス感染症の第二波へ備えた研修等を行うとともに、今後の本県の教育の情報化等について、専門家を交えて調査研究を行うことにより、教職員のICT活用能力が向上し、これからの本県におけるICT活用教育の推進が図られる。

新 ICT活用教育推進のための調査研究事業

ICT端末を活用した家庭学習の調査研究



環境整備

- Web会議ライセンス (210)
- Webカメラ (5)
- 集音マイク (5)
- ポケットWi-Fiルーター (5)
- タブレット (20)
- ストリーミング配信機器 (1)

プロジェクトチーム

- オンライン研修に係る調査
- 研修会の検証（プログラム、ネット環境）
 - 研修マニュアルの作成
- オンライン学習に係る調査
- ICT端末を活用した家庭学習の検証
 - 家庭学習マニュアルの作成
- 教育ネットひむかに係る調査
- 教育ネットひむかの次期更新に向けた調査
 - GIGAスクール構想に向けた調査

専門的知識や資質の向上を図る研修の充実

○ 県立学校職員を対象として研修

県立学校及び各課室、出先機関にライセンス (22) を配布するため、オンライン研修が可能



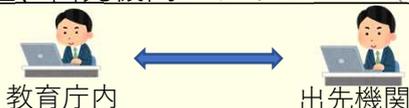
○ 市町村立学校職員を対象として研修

各教育委員会にライセンス (26) を配布するため、オンライン研修が可能



○ 教育庁内の職員を対象として研修

各課室、出先機関にライセンス (22) を配布するため、オンライン研修が可能



県立学校等感染症対策事業

財務福利課
スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスを含む感染症を予防するため、必要な用具等の購入やトイレの手洗いの自動水栓化等の衛生設備を整備する。

2 事業の概要

(1) 予算額 116,080千円

(2) 財源 国庫支出金 9,865千円
一般財源 106,215千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

① 県立学校における感染症対策事業 (スポーツ振興課：44,539千円)

ア 感染防止対策

- ・ 飛沫拡散及びウイルス接触防止のためのフェイスシールド等の配備

イ 環境衛生対策

- ・ 教室等の効率的な換気のための扇風機の導入

② 県立学校衛生設備等整備事業 (財務福利課：71,541千円)

ア 感染防止対策

- ・ 県立高校等のトイレ手洗いの自動水栓化(39校 800箇所)
- ・ 給食施設における衛生管理に要する消毒・殺菌機材等の整備

イ 健康管理対策

- ・ 児童生徒の熱中症対策や体調管理のための製氷機等の整備

3 事業効果

感染症対策のための必要な用具・設備を整備・充実することにより、学校における感染症予防の徹底を図ることができる。

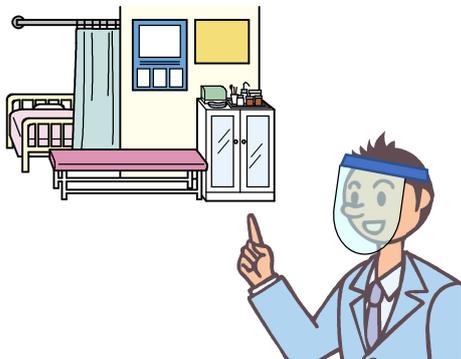
県立学校等感染症対策事業

学校における新型コロナウイルスを含む感染症予防のために
必要な用具等の購入及びトイレの手洗い自動水栓化

1 県立学校における感染症対策事業 (44,539 千円)

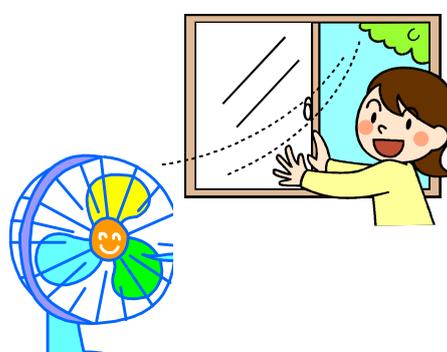
感染防止対策 (39,990 千円)

- 飛沫拡散及びウイルス接触防止のためのフェイスシールド等の配備



環境衛生対策 (4,549 千円)

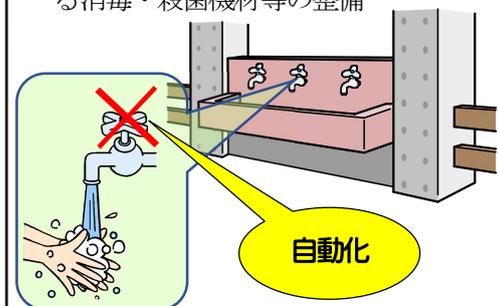
- 教室等の効率的な換気のための扇風機（サーキュレーター）の導入



2 県立学校衛生設備等整備事業 (71,541 千円)

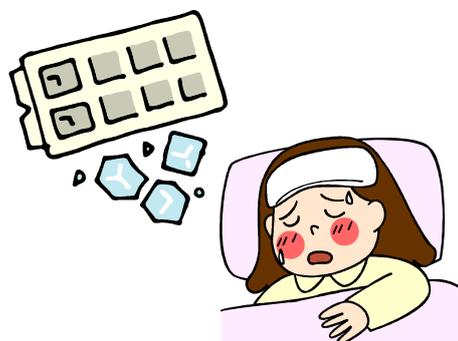
感染防止対策 (68,411 千円)

- 県立高校等のトイレ手洗いの自動水栓化
- 給食施設における衛生管理に要する消毒・殺菌機材等の整備



健康管理対策 (3,130 千円)

- 児童生徒の熱中症対策や体調管理のための製氷機等の整備



学校における新型コロナウイルスを含む感染症の予防

㊦ 県立学校「学びの保障」環境整備事業

高校教育課
特別支援教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業で発生した学習の遅れに対応するとともに、学校内における感染リスクを可能な限り低減させるため、「宮崎県立学校における新しい生活様式」を踏まえた学校環境の整備が強く求められている。

このため、学校の各教室内のICT環境を整備して、効率的かつ、効果的な授業等の教育活動を実施できるようにするとともに、学校内において密を回避し、「新しい生活様式」を可能にするためのICT環境を整備する。

2 事業の概要

(1) 予算額 359,342千円

(2) 財源 国庫支出金 61,398千円
一般財源 297,944千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 高等学校等「学びの保障」教室ICT整備事業（高校教育課：328,345千円）
授業等の効率・効果を高め、密を避けた教育活動を行うため、教室のICT環境を整える。

ア 壁掛けプロジェクタの整備（普通教室用） 522台
イ 教室用タブレットの整備（普通教室及び特別教室用等） 1,113台
ウ 大型液晶ディスプレイの整備（特別教室用等） 342台

- ② 特別支援学校「学びの保障」ICT整備事業（特別支援教育課：30,997千円）
特別支援学校において、少人数指導等を充実させ、密を避けた教育活動を行うため、児童生徒用のICT機器や教室のICT環境を整える。

ア 壁掛けプロジェクタ及び大型液晶ディスプレイ（特別教室用） 45台
イ 教室用タブレットの整備（普通教室及び特別教室用等） 143台
ウ 視線入力システム、点字ディスプレイ等（児童生徒用）

3 事業効果

全ての県立学校で、ICTを活用した効率的で効果的な授業や、密を避けた教育活動を実施する環境が整い、児童生徒の学びを保障することができる。

新 県立学校「学びの保障」環境整備事業

1. 高校のICT整備(高等学校等「学びの保障」教室ICT整備事業)

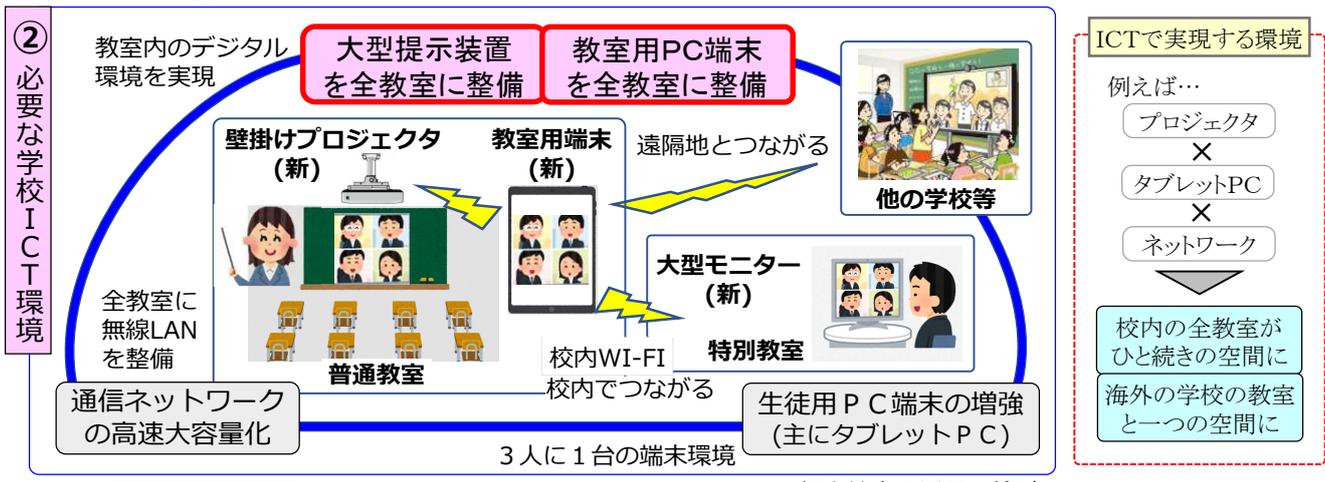
① 現状

ICT整備状況
大型提示装置 … 普通教室の整備率は約16%
PC端末 … PC室の据置型が主、生徒の約3.8人に1台
通信ネットワーク … 回線容量不足、無線LANも不十分

授業等でのICT活用
 部分的・限定的な取組にとどまっている

◆ **一般的な教室は**
 ・黒板と放送スピーカーだけ
 ・プロジェクタやCDプレイヤー等は、教員が毎回持ち込み、準備と片付け
 →しかし、休み時間は僅か10分

環境整備(GIGAスクール構想を加速)



授業等の教育活動の改善・充実

※個人端末の活用を検討

③ 今後の教育

教室内の学びの深化&進化 ⇒ 教室がマルチメディア環境に
 効率的・効果的に動画・写真やデジタル教材等を活用 各生徒の端末利用で個に応じた学習を実現 など ⇒ **より深い理解・納得 学力の定着**

教室・学校の壁を越えた新たな学び
 他校や外部専門家等と結んで学習、学校と家庭を結んで学習 ⇒ **遠隔教育**

授業や行事の新しい様式
 全校行事や講演・講話等の分散実施、学級を分割して授業 ⇒ **密を避ける**

本県の教育実践の蓄積 × **ICTの力** ⇒ **新しい「みやざき」の学び**

2. 特別支援学校のICT整備(特別支援学校「学びの保障」ICT整備事業)

感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を両立し、特別支援学校ならではの学びを最大限進めることができるよう、必要な物的環境を整備

① 学びの保障(概要)

ア) 少人数を維持しつつ、集団での学びを保障
 イ) コミュニケーションや表現活動を保障
 ウ) 全校集会等を分散して実施できる環境を保障

文字入力等の支援

点字ディスプレイ 視線入力画面

② 様々な障がいに対応したICT活用の事例

- ・視覚障がい… PC上の情報を点字ディスプレイで出力し、教材として活用
- ・聴覚障がい… 動画を通して、手話や口語などを読み取り意思疎通
 スピーカーフォンを使い、遠隔授業やテレビ会議等での音声聞き取りを支援
- ・知的障がい… 映像や音声など、総合的な情報提供により、分かりやすく学習内容等を提示
- ・肢体不自由… 視線入力装置や特殊スイッチ等を用い、文字入力や様々な表現活動(絵)を実現
- ・病弱 … 遠隔授業や遠隔交流により、学校外の人とのコミュニケーションを実現
 動画やVR教材の活用により、新しい事柄への不安を軽減

㊦ 産業教育実習環境整備事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップなど、校外での専門技術習得のための学習機会の減少が予想され、企業等での高度な実習を校内で補完する必要がある。「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策を徹底した教育の実践のため、産業教育の学科（農業・工業・水産）を有する県立高校内の実習設備の整備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 525,646千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

実習設備の充実による専門分野に関する学びの保障

- ① 農業科 (81,200千円)
 - ・ 食品加工機器 (3台)、林業実習機械 (1台)、測量機器 (20台)
- ② 工業科 (323,056千円)
 - ・ 工作機械 (8台、6式)、万能試験機 (1式)
- ③ 水産科 (121,390千円)
 - ・ 小型実習艇 (2艇)、栽培漁業システム (1式)

3 事業効果

- (1) 生徒に、新型コロナウイルス感染症に左右されない持続的・安定的な教育環境の提供ができる。
- (2) これからの県内産業界を支える即戦力となる人材の育成ができる。

新 産業教育実習環境整備事業

現 状

新型コロナウイルス感染症の影響により

○インターンシップや企業見学など、校外での専門技術の習得に制約が生じている。

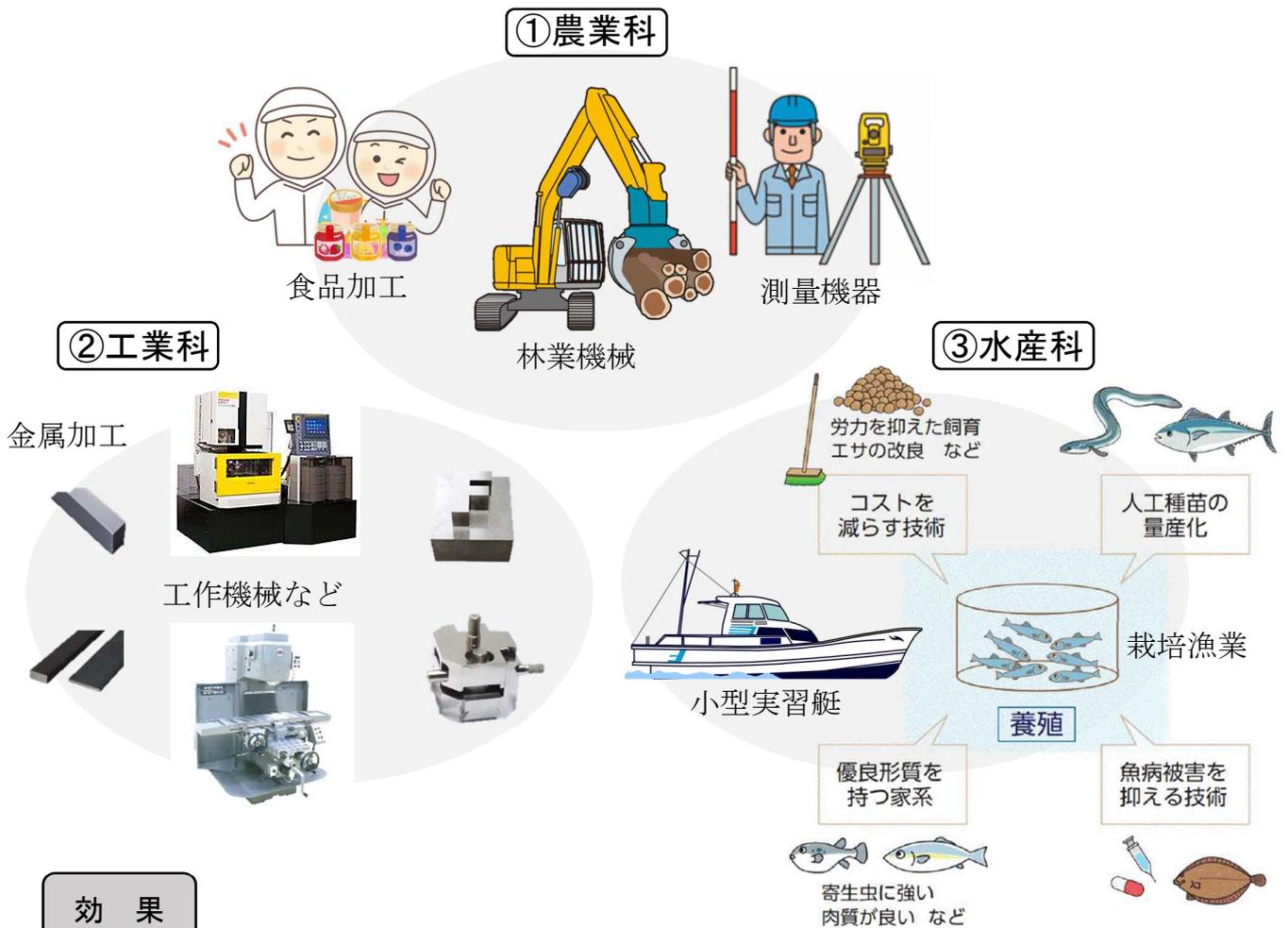
○校内では「新しい生活様式」を踏まえ、感染防止対策を徹底した教育の実践が必要。



農業・工業・水産では、上記に対応する校内の実習設備が整っていない。

対 策

校内の実習設備の整備（県内産業界を意識）



効 果

平常時、コロナ発生時を問わず
生徒に持続的、安定的な
教育環境の提供
(専門分野の学びの保障)

+

これからの県内産業界を支える
即戦力となる人材の育成
(県内就職を後押し)

㊦ 特別支援学校教育環境整備事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

特別支援学校において、生徒数の増加に伴う教室不足により図書室等の特別教室を普通教室に転用したり、1つの教室を間仕切りし複数学級で使用したりしている。

その結果、教室が狭くなり、密集状態が発生しやすい状況になっている。

感染症予防の観点から、教室の増設を早急に行い、教室不足による密集状態を解消することで、学校施設の安全・安心を実現する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,763千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

みなみのかぜ支援学校 高等部教室棟増築設計費

10教室（5教室×2棟）

3 事業効果

教室棟増築により、密集状態の解消を図り、生徒が安全・安心に過ごすための教育環境を確保することができる。

新 特別支援学校教育環境整備事業

1 現状

みなみのかぜ支援学校 高等部

教室不足の状況

○ 間仕切りによる対応 5 教室

→ 1 つの教室を間仕切りし
複数の学級で使用

(写真) 生徒の後方をアコーディオンカーテンで間仕切りしている。アコーディオンカーテンの向こうには別の学級がある。



○ 特別教室の転用 5 教室

→ 図書室等の特別教室を
普通教室に転用して使用

(写真) 被服室を転用して普通教室にしている。作業学習の際には、他の学年や学級との合同学習になることから、可動式壁（写真中央）の一部を開放して空間を確保している。



教室が狭く、密集状態が発生しやすい状況

2 取組

みなみのかぜ支援学校
高等部棟の増築

→ 10 教室（5 教室 × 2 棟）



建設予定地（写真右側）

3 効果

生徒が安全・安心に過ごすための教育環境を確保する。

㊦ 修学旅行のキャンセル料等支援事業

高校教育課
特別支援教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大のため、県立学校で修学旅行の変更を検討している。修学旅行の変更に伴うキャンセル料等の追加的な経費を補償することで、保護者の負担軽減を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 16,674千円

(2) 財源 国庫支出金 458千円
一般財源 16,216千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

新型コロナウイルス感染症対策等の対応により修学旅行の変更を出発日の1か月前までに行った県立中学校・中等教育学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒と付添人の分のキャンセル料（企画料等）を補償する。

| | |
|---------|----------|
| ①県立中学校 | 60千円 |
| ②中等教育学校 | 3,274千円 |
| ③高等学校 | 11,809千円 |
| ④特別支援学校 | 1,531千円 |

3 事業効果

修学旅行の変更に伴い発生した、修学旅行キャンセル料の保護者負担を軽減することができる。

新 修学旅行のキャンセル料等支援事業

1 現状

令和2年度当初予定修学旅行

| 校種 | 県立中学校 | 中等教育学校 | 高等学校 | | 特別支援学校 | | |
|-----|-------|--------|------|-----|--------|-----|-----|
| | | | 国内 | 国外 | 小学部 | 中学部 | 高等部 |
| 件数 | 2 | 2 | 34 | 6 | 10 | 9 | 11 |
| 生徒数 | 120 | 78 | 6332 | 316 | 104 | 126 | 186 |



行先

<国内>

鹿児島県、福岡県、東京都、大阪府、京都府、北海道、長野県他

<国外>

オーストラリア、シンガポール、イギリス、台湾、マレーシア他

新型コロナウイルスの国内外での流行

発生する問題

- 旅行地域の感染状況によっては**修学旅行の変更**の可能性がある。
- キャンセル料の保護者の負担**が生じる。

2 取組

- 修学旅行の変更により各学校で発生する**児童生徒や付添人の分のキャンセル料を補償**する。

3 効果

- **保護者の負担の軽減**

学習保障等に必要な人的体制の強化

教 職 員 課
人権同和教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたきめ細かな指導や「新しい生活様式」の実践等に対応するため、スクール・サポート・スタッフ（以下「SSS」とする。）等の追加配置を行うとともに、スクールカウンセラー等を追加配置し、教育相談体制の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 199,053千円

(2) 財 源 国庫支出金 54,197千円
一般財源 144,856千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 学習指導員(授業のみを受け持つ非常勤の講師)の追加配置 (教職員課：48,567千円)
 - ・ 分散型授業や個別指導などの実施
 - ・ 小・中学校及び県立学校に52名追加配置
- ② SSS(校務を支援する非常勤の職員)の追加配置・時間数増(教職員課：30,223千円)
 - ・ 消毒・換気など教員の業務負担を軽減し、授業等へ注力できる支援
 - ・ 小・中学校及び県立学校に51名追加配置、小・中学校12名の時間数増
- ③ 加配教員(授業や校務等を受け持つ常勤の講師)の追加配置 (教職員課：98,828千円)
 - ・ 教員の授業や校務を分担し、学校運営体制の強化及び指導体制の充実
 - ・ 小学校に18名、中学校に19名追加配置
- ④ スクールカウンセラー(臨床心理士等)の追加配置 (人権同和教育課：16,578千円)
 - ・ 児童生徒の心の問題を改善・解決するための体制強化
 - ・ 小学校対応7名、県立学校対応4名追加配置
- ⑤ スクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)の追加配置(人権同和教育課：4,857千円)
 - ・ 児童生徒の置かれた環境の一層の改善に向けた働きかけと関係機関等との連携
 - ・ 各教育事務所に1名(計3名)追加配置

3 事業効果

人的体制の強化を行うことで、児童生徒の学びを最大限サポートするとともに、純増する教員の業務負担軽減を図ることができる。また、児童生徒の臨時休業期間中及び学校再開後の不安や悩み等への迅速な対応と解決を図ることができる。

学習保障等に必要な人的体制の強化

＜新型コロナウイルス感染症による影響及び感染症対策を踏まえた取組状況＞

